

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月2日

上場取引所 東

上場会社名 佐田建設株式会社

コード番号 1826 URL <http://www.satakensetsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 荒木 徹

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長

(氏名) 田島 順一

TEL 027-251-1551

四半期報告書提出予定日 平成21年11月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	9,141	△37.4	△349	—	△370	—	△366	—
21年3月期第2四半期	14,604	—	△52	—	△62	—	32	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第2四半期	△4.72	—
21年3月期第2四半期	0.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第2四半期	21,191	4,986	23.5	64.28
21年3月期	24,230	5,358	22.1	69.00

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 4,986百万円 21年3月期 5,352百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	39,000	7.0	150	57.9	125	△1.6	120	△40.6	1.55

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	77,606,166株	21年3月期	77,606,166株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	35,895株	21年3月期	35,331株
-----------	-------------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	77,570,572株	21年3月期第2四半期	77,579,617株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産が一部持ち直し、景気の悪化に底入れの兆しが見え始めたものの、企業収益が大幅に減少する中で、雇用・所得環境が厳しさを増し個人消費の低迷が続くなど、引続き厳しい状況で推移しました。

建設業界におきましては、民間設備投資の大幅な減少、価格競争の激化や公共投資の縮減継続により、依然として厳しい受注環境となりました。

当社グループはこのような状況下、安定した利益が確保できる企業体質を再構築し、顧客の更なる信頼と満足に応える企業を目指して、全社を挙げて「中期経営計画」に取り組んで参りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は、前年同四半期に比べ20億7千2百万円減少し102億2千2百万円（前年同四半期比16.9%減）となりました。

売上高は、前年同四半期に比べ54億6千2百万円減少し91億4千1百万円（前年同四半期比37.4%減）となりました。

営業損益は、工事原価の圧縮や販売費及び一般管理費の削減努力は行っているものの、引続く受注価格競争や建設事業における季節的変動要因等により、前年同四半期に比べ2億9千7百万円損失が増加し3億4千9百万円の営業損失となりました。

これにより、四半期純利益も前年同四半期に比べ3億9千8百万円減少し3億6千6百万円の四半期純損失となりました。

また、建設事業におきましては、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金預金、受取手形・完成工事未収入金（71億1千9百万円）の減少や未成工事支出金（39億9千8百万円）の増加等により、前連結会計年度末に比べ30億3千8百万円減少し211億9千1百万円（前期比12.5%減）となりました。

負債総額は、支払手形・工事未払金（22億2千万円）、短期・長期借入金（10億7千万円）の減少や未成工事受入金（10億1百万円）の増加等により、前連結会計年度末に比べ26億6千5百万円減少し162億5百万円（前期比14.1%減）となりました。

純資産は、四半期純損失3億6千6百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億7千2百万円減少し49億8千6百万円（前期比6.9%減）となりました。

自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.4ポイント増加し23.5%となっております。

「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、前連結会計年度末に比べ14億4千9百万円減少し32億8千9百万円（前期比30.6%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況等につきましては次のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果使用した資金は3億5千1百万円（前年同四半期比9億7千8百万円増）となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少56億6千万円及び未成工事受入金の増加10億1百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前四半期純損失3億5千万円、未成工事支出金の増加39億9千8百万円及び仕入債務の減少22億7千6百万円であります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は2千5百万円（前年同四半期比2千5百万円増）となりました。

これは、主に有形固定資産等の取得によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は10億7千2百万円（前年同四半期比2億8千8百万円増）となりました。

これは、主に借入金の返済によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

建設業界を取巻く環境は、景気の先行き不透明感から依然として厳しい状況が続くと思われませんが、現時点においては、不確定要素も多々あることから連結業績予想の変更は行っておりません。

今後、更に経営資源を集中し、全社一丸となって受注の確保と利益の回復に努めてまいります。

なお、今後の業績推移に応じて修正の必要が生じた場合は、速やかに公表することとします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

重要な子会社の異動はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期1年超、かつ請負金額3億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期1年超、かつ請負金額3億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しています。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間に係る完成工事高は5億6千万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ3千7百万円減少しています。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,379	4,839
受取手形・完成工事未収入金	6,083	11,743
未成工事支出金	5,875	1,877
材料貯蔵品	102	98
その他	747	643
貸倒引当金	△15	△29
流動資産合計	16,173	19,174
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,600	1,639
土地	2,847	2,847
その他(純額)	197	190
有形固定資産合計	4,644	4,677
無形固定資産	42	44
投資その他の資産		
投資有価証券	262	262
破産更生債権等	6,677	6,675
その他	69	71
貸倒引当金	△6,677	△6,675
投資その他の資産合計	331	334
固定資産合計	5,018	5,056
資産合計	21,191	24,230
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	5,047	7,268
短期借入金	2,710	3,700
未成工事受入金	4,063	3,062
完成工事補償引当金	2	2
賞与引当金	65	30
工事損失引当金	176	219
債務保証損失引当金	152	155
その他	344	1,078
流動負債合計	12,563	15,517

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	320	400
繰延税金負債	48	48
再評価に係る繰延税金負債	588	588
退職給付引当金	2,652	2,300
その他	32	16
固定負債合計	3,642	3,354
負債合計	16,205	18,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,886	1,886
資本剰余金	2,048	2,048
利益剰余金	238	604
自己株式	△3	△3
株主資本合計	4,169	4,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
土地再評価差額金	817	817
評価・換算差額等合計	816	817
少数株主持分	—	5
純資産合計	4,986	5,358
負債純資産合計	21,191	24,230

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	14,604	9,141
売上原価	13,801	8,703
売上総利益	803	438
販売費及び一般管理費	855	787
営業損失(△)	△52	△349
営業外収益		
受取利息及び配当金	5	2
還付加算金	10	—
保険配当金	—	4
その他	6	4
営業外収益合計	22	10
営業外費用		
支払利息	20	21
支払手数料	7	7
その他	4	2
営業外費用合計	32	31
経常損失(△)	△62	△370
特別利益		
固定資産売却益	—	2
貸倒引当金戻入額	19	14
債務保証損失引当金戻入額	82	3
特別利益合計	101	20
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	38	△350
法人税、住民税及び事業税	6	16
法人税等合計	6	16
少数株主損失(△)	△0	△0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	32	△366

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	6,996	6,026
売上原価	6,583	5,724
売上総利益	413	301
販売費及び一般管理費	400	391
営業利益又は営業損失(△)	12	△89
営業外収益		
受取利息及び配当金	4	1
保険配当金	—	4
その他	3	1
営業外収益合計	7	7
営業外費用		
支払利息	9	10
その他	4	2
営業外費用合計	13	12
経常利益又は経常損失(△)	6	△94
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4	2
債務保証損失引当金戻入額	8	1
特別利益合計	13	4
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	19	△90
法人税、住民税及び事業税	1	12
法人税等合計	1	12
少数株主損失(△)	△0	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	18	△102

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	38	△350
減価償却費	77	73
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△656	△11
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△122	35
工事損失引当金の増減額(△は減少)	16	△43
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△166	△3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	149	352
破産更生債権等の増減額(△は増加)	647	△1
受取利息及び受取配当金	△5	△2
支払利息	20	21
売上債権の増減額(△は増加)	3,724	5,660
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△2,638	△3,998
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1	△3
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,402	△2,276
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,982	1,001
その他	993	△751
小計	656	△296
利息及び配当金の受取額	5	2
利息の支払額	△20	△26
法人税等の支払額	△13	△30
営業活動によるキャッシュ・フロー	627	△351
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	5	10
有形固定資産の取得による支出	△2	△38
有形固定資産の売却による収入	—	2
その他	△3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△0	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,280	△990
長期借入金の返済による支出	△80	△80
自己株式の取得による支出	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△0	—
その他	—	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,360	△1,072
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△733	△1,449
現金及び現金同等物の期首残高	5,001	4,739
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,267	3,289

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項なし

(5) セグメント情報

当社及び連結子会社の事業は、建設事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはないため、記載していない。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項なし

連結受注高・完成高・繰越高

項 目	前年同四半期 平成21年3月期 第2四半期連結累計期間	当四半期 平成22年3月期 第2四半期連結累計期間	増減金額	前年同期比	(参考) 前期 平成21年3月期	
	金額	金額			金額	
建設事業	受注高	百万円 12,295	百万円 10,222	百万円 △ 2,072	% △ 16.9	百万円 29,431
	完成高	14,604	9,141	△ 5,462	△ 37.4	36,452
	繰越高	25,342	21,712	△ 3,630	△ 14.3	20,631

個別部門別受注高・完成高・繰越高

項 目	前年同四半期 平成21年3月期 第2四半期累計期間		当四半期 平成22年3月期 第2四半期累計期間		(参考) 前期 平成21年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
受注高	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	土木工事	2,920 27.0	3,946 44.2	9,753 38.8		
	建築工事	7,888 73.0	4,982 55.8	15,386 61.2		
合計	10,809 100.0	8,929 100.0	25,139 100.0			

項 目	前年同四半期 平成21年3月期 第2四半期累計期間		当四半期 平成22年3月期 第2四半期累計期間		(参考) 前期 平成21年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
完成高	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	土木工事	4,565 33.6	3,217 43.5	10,671 33.1		
	建築工事	9,011 66.4	4,174 56.5	21,550 66.9		
合計	13,577 100.0	7,392 100.0	32,221 100.0			

項 目	前年同四半期 平成21年3月期 第2四半期末		当四半期 平成22年3月期 第2四半期末		(参考) 前期 平成21年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
繰越高	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	土木工事	8,364 36.3	9,821 48.5	9,092 48.6		
	建築工事	14,671 63.7	10,438 51.5	9,630 51.4		
合計	23,036 100.0	20,259 100.0	18,722 100.0			

個別 受注・完成・繰越工事高の状況

項 目			前 年 同 四 半 期 平成21年3月期 第2四半期累計期間			当 四 半 期 平成22年3月期 第2四半期累計期間			増 減 金 額	前 年 同 期 比	(参 考) 前 期 平成21年3月期		
			金 額	構 成 比		金 額	構 成 比				金 額	構 成 比	
			百万円	%	%	百万円	%	%			百万円	%	%
受注工事高	土木	官公庁	2,496	85.5		3,347	84.8		850	34.1	8,127	83.3	
		民間	423	14.5		599	15.2		175	41.5	1,625	16.7	
		計	2,920	100.0	27.0	3,946	100.0	44.2	1,026	35.1	9,753	100.0	38.8
	建築	官公庁	1,671	21.2		2,509	50.4		837	50.1	3,802	24.7	
		民間	6,216	78.8		2,473	49.6		△ 3,743	△ 60.2	11,584	75.3	
		計	7,888	100.0	73.0	4,982	100.0	55.8	△ 2,906	△ 36.8	15,386	100.0	61.2
	計	官公庁	4,168	38.6		5,856	65.6		1,688	40.5	11,929	47.5	
		民間	6,640	61.4		3,072	34.4		△ 3,567	△ 53.7	13,209	52.5	
		計	10,809	100.0	100.0	8,929	100.0	100.0	△ 1,879	△ 17.4	25,139	100.0	100.0
完成工事高	土木	官公庁	3,850	84.3		2,559	79.5		△ 1,291	△ 33.5	8,823	82.7	
		民間	715	15.7		658	20.5		△ 57	△ 8.0	1,847	17.3	
		計	4,565	100.0	33.6	3,217	100.0	43.5	△ 1,348	△ 29.5	10,671	100.0	33.1
	建築	官公庁	3,958	43.9		850	20.4		△ 3,107	△ 78.5	8,948	41.5	
		民間	5,053	56.1		3,323	79.6		△ 1,729	△ 34.2	12,601	58.5	
		計	9,011	100.0	66.4	4,174	100.0	56.5	△ 4,836	△ 53.7	21,550	100.0	66.9
	計	官公庁	7,808	57.5		3,410	46.1		△ 4,398	△ 56.3	17,771	55.2	
		民間	5,768	42.5		3,981	53.9		△ 1,786	△ 31.0	14,449	44.8	
		計	13,577	100.0	100.0	7,392	100.0	100.0	△ 6,185	△ 45.6	32,221	100.0	100.0
繰越工事高	土木	官公庁	7,575	90.6		9,020	91.8		1,445	19.1	8,233	90.6	
		民間	789	9.4		800	8.2		10	1.4	859	9.4	
		計	8,364	100.0	36.3	9,821	100.0	48.5	1,456	17.4	9,092	100.0	48.6
	建築	官公庁	5,616	38.3		4,415	42.3		△ 1,200	△ 21.4	2,757	28.6	
		民間	9,054	61.7		6,022	57.7		△ 3,031	△ 33.5	6,873	71.4	
		計	14,671	100.0	63.7	10,438	100.0	51.5	△ 4,232	△ 28.9	9,630	100.0	51.4
	計	官公庁	13,191	57.3		13,436	66.3		244	1.9	10,990	58.7	
		民間	9,844	42.7		6,823	33.7		△ 3,020	△ 30.7	7,732	41.3	
		計	23,036	100.0	100.0	20,259	100.0	100.0	△ 2,776	△ 12.1	18,722	100.0	100.0